

討等の業務を実施し、福祉サービスにおける評価の定着・普及を促進することにより、利用者に対する情報提供を行うとともに、サービスの質の向上に向けた事業者の取組を促すことで、利用者本位のサービスシステムの構築を図る。

③ NPO 法人及び社会福祉法人等に対する支援事業 (公3事業)  
社会福祉法人等に対して、運営体制・基盤を強化する取組や助成等を行い、福祉保健分野における事業者等の運営を支援している事業である。  
当該公3事業における主な事業の概要は、以下のとおりである。

(i) 福祉医療機構借入金利子補給事業  
社会福祉法人等が、施設整備等のために、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた「福祉貸付資金」について、その利子を補給することにより、社会福祉法人等の財政負担を軽減し、社会福祉事業の安定的な運営を支援する。

(ii) 介護老人保健施設整備資金利子補給事業  
医療法人等が、介護老人保健施設の整備のために、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金について、その利子を補給することにより、医療法人等の財政負担を軽減し、介護保険事業の安定的な運営を支援する。

(iii) 地域福祉振興事業  
地域社会において民間団体が実施する福祉サービスのうち、既存の公的制度や、補助事業では対象とされていない事業に対して助成金を交付し、地域社会における福祉の推進を図る。(※但し、継続助成事業のみ)

④ 行政職員等研修及び行政機関支援に関する事業 (他1事業、他2事業)  
福祉保健医療分野を支える都区市町村職員等に対する研修を実施する等、行政機関等への支援を実施している事業である。  
当該他1事業、他2事業における主な事業の概要は、以下のとおりである。

(i) 福祉保健局職員研修等事業 (他1事業)  
福祉保健医療施策を担う「プロフェッショナル職員」を育成するため、東京都福祉保健局職員を対象とした研修や、福祉保健医療関係者を対象とした学会を実施している。

(ii) 利用者負担金徴収事業 (他2事業)  
社会福祉施設の利用者について、障害者総合支援法に係る自己負担分の徴収

を代行し、事業者に一括して支払う。これにより、事務の迅速化及び事業者の利便を図る。

福祉保健財団の事業体系図は、図C1-1-1のとおりである。

図 C1-1-1 福祉保健財団の事業体系図

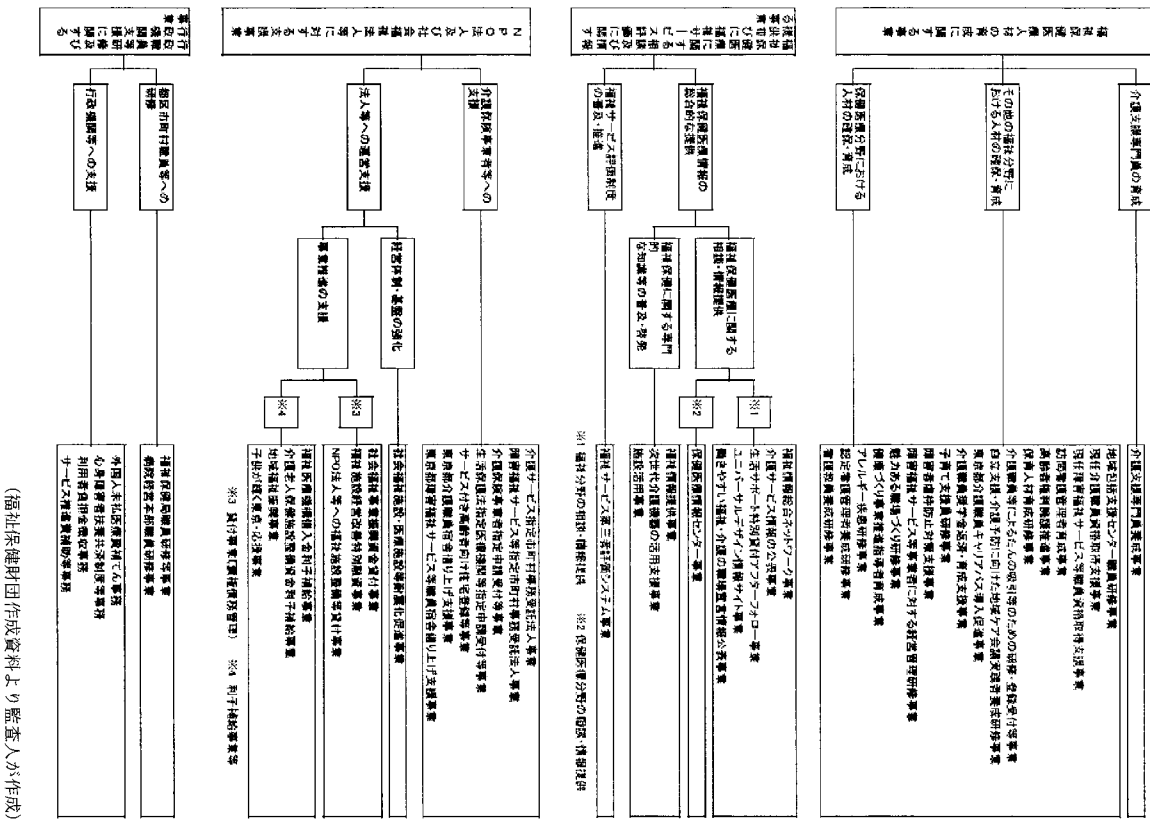


表 C1-1-4 福祉保健財団の主な事業概要（平成 29 年度経常費用）

事業区分	事業項目	事業費
公益目的事業	公1 事業	783,222
	公2 事業	1,032,718
	公3 事業	282,569
収益事業等	他1 事業	147,822
	他2 事業	99,992

（福祉保健財団作成資料より監査人が作成）

(4) 財務状況について

福祉保健財団の平成 27 年度から平成 29 年度までの財務状況は、表 C1-1-5 の正味財産増減計算書、表 C1-1-6 の貸借対照表、表 C1-1-7 のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

（福祉保健財団作成資料より監査人が作成）

（単位：千円）

表 C1-1-5 平成 27 年度から平成 29 年度までの正味財産増減計算書の推移

科目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収益	2,728,754	2,571,629	2,796,680
経常費用	2,787,699	2,636,753	2,828,732
当期経常増減額	▲58,945	▲65,123	▲32,051
経常外増減の部			
経常外収益	-	-	-
経常外費用	131,932	1	6
当期経常外増減額	▲131,932	▲1	▲6
当期一般正味財産増減額	▲190,878	▲65,123	▲32,051
一般正味財産期首残高	1,579,365	1,388,487	1,323,363
一般正味財産期末残高	1,388,487	1,323,363	1,291,311
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	104,812	▲27,070	▲18,494
指定正味財産期首残高	1,231,758	1,336,571	1,309,500
指定正味財産期末残高	1,336,571	1,309,500	1,291,005
正味財産期末残高	2,725,058	2,632,863	2,582,317

(福祉保健財団作成資料より監査人が作成)

(単位：千円)

表 C1-1-6 平成 27 年度から平成 29 年度までの貸借対照表の推移

科目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
資産の部			
流動資産	878,686	945,092	967,463
固定資産	8,829,194	4,716,060	4,568,639
基本財産	500,000	500,000	500,000
特定資産	3,276,773	3,212,622	3,187,616
その他固定資産	5,052,421	1,003,437	881,022
資産合計	9,707,881	5,661,152	5,536,103

(単位：千円)

負債の部			
流動負債	744,595	801,882	805,344
固定負債	6,238,228	2,226,405	2,148,441
負債合計	6,982,823	3,028,288	2,953,785
正味財産の部			
指定正味財産	1,336,571	1,309,500	1,291,005
一般正味財産	1,388,487	1,323,363	1,291,311
正味財産合計	2,725,058	2,632,863	2,582,317
負債及び正味財産合計	9,707,881	5,661,152	5,536,103

(福祉保健財団作成資料より監査人が作成)

表 C1-1-7 平成 27 年度から平成 29 年度までのキャッシュ・フローの状況の推移

科目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,030,966	55,376	53,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,811,324	31,710	879
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲12,632	▲16,965	▲19,073
現金及び現金同等物の増減額	207,009	70,121	35,461
現金及び現金同等物の期首残高	567,587	774,597	844,718
現金及び現金同等物の期末残高	774,597	844,718	880,179

(福祉保健財団作成資料より監査人が作成)

(単位：千円)

表 C1-1-8 平成 27 年度から平成 29 年度までの基金の状況 (年度末残高)

預り基金名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
東京子育て応援事業基金	1,955,226	1,879,542	1,797,786

(福祉保健財団作成資料より監査人が作成)

(単位：千円)

平成 27 年度の正味財産増減計算書における経常外費用は、指定正味財産への振替によるものである。

平成 28 年度の貸借対照表の固定資産「その他固定資産」の減少は、主に貸付金の減少 (▲4,037,710 千円) によるものである。また、負債の部の固定負債の減少は、主に都納付金の減少 (▲3,079,220 千円) 及び借入金の減少 (▲884,995 千円) による影響である。

II 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの概要

1. 健康長寿医療センターについて

健康長寿医療センターは、高齢者のための高度専門医療及び研究を行い、都における高齢者医療及び研究の拠点として、その成果及び知見を広く社会に発信する機能を発揮し、もって都内の高齢者の健康の維持及び増進に寄与することを目的として、平成21年に、病院と研究所が一体化した地方独立行政法人として運営を開始した。

表C1-2-1 健康長寿医療センターの概要

項目	概要
設立	平成21年4月
資本金	14,330,099千円(平成30年3月31日時点)
出えん者	東京都
理事長	井藤 英喜
役員・協議会	理事(理事長除く)1名、監事2名、協議会委員17名
職員数	944名(平成30年3月31日時点)

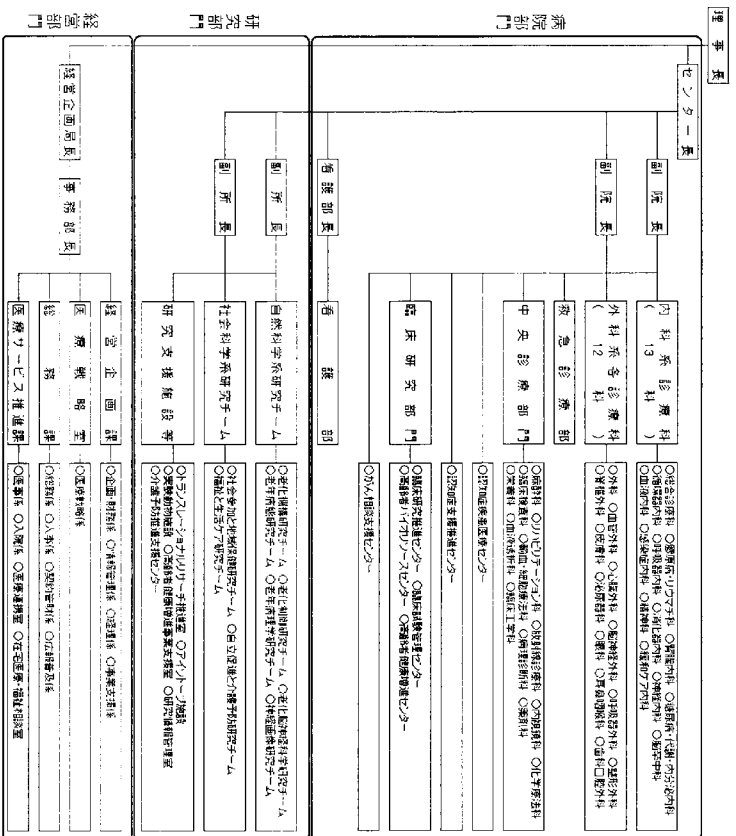
(健康長寿医療センター作成資料より監査人が作成)

表C1-2-2 健康長寿医療センターの主な沿革

年	沿革
明治5年	養育院創立
明治6年	医療業務開始
昭和22年	養育院附属病院開設
昭和47年	新・養育院附属病院、東京都老人総合研究所開設
昭和56年	東京都老人総合研究所を財団法人東京都老人総合研究所に改組
昭和61年	養育院附属病院を東京都老人医療センターに名称変更
平成14年	財団法人東京都老人総合研究所を財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団 東京都老人総合研究所に改組
平成21年	東京都老人医療センターと東京都老人総合研究所を統合し、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターを設立
平成25年	新施設開設

(健康長寿医療センター作成資料より監査人が作成)

図C1-2-1 健康長寿医療センターの組織図(平成29年4月1日時点)



(健康長寿医療センター作成資料より監査人が作成)

表C1-2-3 健康長寿医療センターの職員数(平成30年3月31日時点)

職種	人数
医師・歯科医師	124
看護師	471
医療技術	166
福祉	12
研究員	90
事務	81
合計	944

(健康長寿医療センター作成資料より監査人が作成)

2. 健康長寿医療センターの業務概要について

(1) 病院部門について

病院部門は、保健医療計画をはじめとする、東京都の方針を踏まえつつ、3つの重点医療である「血管病医療」、「高齢者がん医療」、「認知症医療」の提供や救急医療の強化、地域連携の推進などを図るとともに、高齢者の急性期医療を担う病院として、高齢者の生活の質の確保、健康の維持・増進に貢献することを目指している。

表 C1-2-4 健康長寿医療センターの病院部門の概要

主な役割及び機能	高齢者のための高度専門医療及び急性期医療を提供 臨床研修指定病院、東京都認知症疾患医療センター、東京都がん診療連携協力病院（大腸、胃、前立腺）
診療規模	550床（一般520床、精神30床） 個室216室（うち、有料141室） 多床室84室（うち、4床82室、3床2室）
診療科目	【内科系】 内科、リウマチ科、腎臓内科、糖尿病・代謝・内分泌内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、神経内科、血液内科、感染症内科、緩和ケア内科、精神科 【外科系】 外科、血管外科、心臓外科、呼吸器外科、脳神経外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、救急科、麻酔科 【その他部門】 リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科
救急体制	東京都指定二次救急医療機関：全夜間・休日救急並びにCCU（冠動脈治療ユニット）、SCU（脳卒中ケアユニット）などにも対応 <small>（健康長寿医療センター作成資料より監査人が作成）</small>

病院部門の平成29年度の実績は以下のとおりである。

① 3つの重要医療の提供

健康長寿医療センターが重点医療に定めている、「血管病、高齢者がん、認知症」に関連する診療科・部門が連携して検査・治療を行う診療体制を維持する

など、患者が安心して医療を受けられるための体制及び医療機器等の整備を行い、身体への負担が少ない、多様で低侵襲な手術・検査・治療の提供を推進した。

② 急性期医療への取組

入院早期の患者・家族と、面談や多職種によるカンファレンスを実施し、患者の状況に応じた退院支援に努めるとともに、地域包括ケア病棟において、急性期治療を経過し、病状が安定した患者を中心に、自宅や介護施設等への復帰に向けた治療やリハビリ、退院支援を実施した。

また、東京都脳卒中急性期医療機関として、24時間体制で脳卒中患者の受入れを行うとともに、ICU/CCUを再編し、急性脳卒中患者に対応するSCU（脳卒中ケアユニット）を新設し、脳卒中の患者を積極的に受け入れた。

さらに、脳卒中地域連携パスを活用して、回復期を担う病院や診療所、介護保険施設、訪問看護ステーション、地域包括支援センター等への円滑な退院調整を行うことで、患者やその家族が退院後も安心して治療を受けられるよう、医療連携体制の強化に取り組んだ。

③ 救急医療の充実

「断らない救急」をスローガンに、積極的な救急患者の受入れを行い、患者受入数が10,000人を超えるとともに、救急業務の発展充実に貢献した功績が評価され、東京消防庁から感謝状を授受した。

また、急性期脳卒中患者に対する、より適切な医療提供体制を確立するため、平成29年10月からSCU（脳卒中ケアユニット）を開設するなど、脳卒中患者を積極的に受け入れた。

④ 地域連携の推進

各診療科の特徴などをまとめた「診療科案内」を作成し、地域の医療機関への配布やホームページを通じて広報活動に努めたほか、医療の機能分化、地域との連携強化のために「かかりつけ医紹介窓口」を開設し、医師と協力して、病状が安定している患者の紹介元医療機関等への返送、地域医療機関等への逆紹介を推進した。

また、地域医療連携システムの活用及び広報活動を推進し、WEBを通じた、連携医からの放射線検査や超音波検査等の受入強化に取り組んだ。

(2) 研究部門について

研究部門は、高齢者の健康維持や老化・老年病の予防・診断法の開発等の研究を支える観点から、老化のメカニズムや老化制御などの基盤的な研究を実施するとともに、高齢者の健康長寿と福祉に関して、疾病予防や介護予防等の視点から、疫学調査や社会調査などによる社会科学的な研究を実施している。

健康長寿医療センターの研究所における研究内容は表 C1-2-5のとおりである。

表 C1-2-5 研究所における研究内容

老化機構研究チーム
老化制御研究チーム
老化脳神経科学研究チーム
老年病態研究チーム
老年病理学研究チーム
神経画像研究チーム
社会参加と地域保健研究チーム
自立促進と介護予防研究チーム
福祉と生活ケア研究チーム

(健康長寿医療センター作成資料より監査人が作成)

研究部門の平成 29 年度の実績は以下のとおりである。

① 研究概要

病院部門と研究部門の連携に向けて、トランスレーショナルリサーチを推進したほか、健康長寿医療センターの重点医療（血管病・高齢者がん・認知症）に関する研究、老化メカニズムや老化制御に関する研究、疾病予防や介護予防等に関する社会科学的な研究などを実施した。

(i) トランスレーショナルリサーチの推進 (医療と研究の連携)

病院部門と研究部門双方からの研究活動の取組を啓発するため、TR 情報誌の刊行やセミナー等を開催し、健康長寿医療センター内に周知を図るとともに、両部門に対するシーズの発掘及び育成を行うことで、TR 研究の効果的な推進を図った。また、TR 研究課題として、5 件の研究を採択するなど、臨床応用に向けた研究を推進した。

また、研究活動の一層の推進を図るため、競争的研究資金の獲得や受託研究・

共同研究などを積極的に実施した。

(ii) 高齢者に特有な疾患と生活機能障害を克服するための研究

膵がんに関する研究として、抗がん剤の効果減弱の解明や転移減少を動物実験で成功させるとともに、より悪性化した前立腺がんの診断、治療の新しい標的となる PSF を発見した。また、認知機能に関する研究結果から、手足を擦るという簡便な方法が認知症予防に有効である可能性を提唱し、パンフレットや TV 放映等で一般市民への普及還元を行った。

さらに、アミロイドイメーゲンチンゲル [18F]-Flutemetamol の GMP 製造体制を立ち上げ、治験薬製造施設として、新たな院内製造 PET 検査によるアルツハイマー病疾患修飾薬の国際治験を開始した。

この他、高齢者の健康増進に関わる、甲状腺・副甲状腺を支配する神経への微弱な電気刺激によってホルモン分泌を制御する、新規バイオエレクトロニクス医療に関する技術を確認し、特許を出願した。

(iii) 活気のある地域社会を支え、長寿を目指す研究

東京都の委託研究事業「認知症とともに暮らせる社会に向けた地域ケアモデル事業」において、医学的な診断や介護保険サービスなどの必要な支援につながっていない認知症高齢者が数多くおり、社会支援のコーディネートとネットワークによる介入を実施したところ、社会支援の利用が促進され、認知症の本人の視点に立った地域づくりが促進されることが確認された。この結果を踏まえて、「コーディネートとネットワークの手引き」を作成した。また、コホート研究の知見を踏まえて、健康長寿新ガイドラインにおいて「1 日 1 回以上の外出」、「週 1 回以上の友人・知人との交流」、「月 1 回以上の社会参加」などの重要性を提示するとともに、国の老人保健健康増進等事業においては、認知症当事者参画の下で、「本人のよりよい暮らしのためのガイド」及び「本人の視点を起点とした認知症地域支援体制ガイド」を作成した。

さらに、全国的に普及している DASC-21 のさらなる社会還元を目指し、英語版、韓国語版、フランス語版、スペイン語版を作成した。

この他、震災直後からの健康長寿医療センターの支援内容をまとめて、東日本大震災被災者支援プロジェクトの報告書を作成し、「復興を見つめて」として発行、広く成果還元・普及を図った。

② 先進的な老化研究の展開・老年学研究におけるリーダーシップの発揮

筋ジストロフィー症の原因タンパク質 FKTN、FKRP、TMEM5 の複合体の酵素活性の検出に成功し、この複合体形成が、マンノースリン酸化以降の連続した糖

領伸長反応の効率化に関わることを示した。

また、遺伝性認知症疾患の国際多施設共同研究 (DIAN) を推進し、国内施設で登録された症例の PET 検査を実施した。

さらに、高齢者ブレインバンク事業における拠点的な役割を担う施設として、死後脳リソースや髄液、血清などバイオリソースの構築に尽力した。また、蓄積したリソースを試料提供するなど、共同研究を推進した。

この他、米国老年学会、日本老年社会科学会、日本基礎老化学会、日本老年医学会など、国内外の学会へ積極的に参加し、研究成果の公表、普及啓発に努めた。

③ 研究成果・知的財産の活用

長年の健康長寿の疫学研究成果として、食生活、体力・身体活動、社会参加などのテーマ別に、日々の生活指針となる「健康長寿新ガイドライン-健康長寿のための12か条-」を策定・発表し、研究成果の社会還元を図った。また、より一層の社会還元に向けて、専門職・研究者向けの解説書「エビデンスブック」と、地域住民や一般向けの普及啓発資料として分野別に分かりやすくまとめたリーフレットを刊行した。

また、プレス発表や老年学・老年医学公開講座等のイベント活動を通して、積極的に健康長寿医療センターの研究成果の普及やPRに及び組んだ。

さらに、研究成果の実用化に向け、職務発明審査会を開催するとともに、特許出願 (9件) を行った。

3. 健康長寿医療センターの財務状況について

健康長寿医療センターの平成27年度から平成29年度までの財務状況は、表C1-2-6の損益計算書、表C1-2-7の貸借対照表、表C1-2-8のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

表C1-2-6 平成27年度から平成29年度までの損益計算書の推移

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	17,729,721	18,763,484	18,989,498
営業費用	18,170,132	18,944,384	19,636,293
営業外収益	▲440,410	▲180,899	▲646,795
営業外費用	96,962	98,161	115,398
経常損失	▲343,448	▲82,738	▲531,396
臨時利益	749	-	801,385
臨時損失	158,399	3,497	210,682
当期純損益	▲501,098	▲86,235	68,307

(健康長寿医療センター作成資料より監査人が作成)

(単位：千円)

表C1-2-7 平成27年度から平成29年度までの貸借対照表の推移

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部			
固定資産	29,954,026	28,482,995	32,138,884
流動資産	8,531,906	9,040,271	9,730,288
資産合計	38,485,932	37,523,267	41,869,172
負債の部			
固定負債	16,662,775	16,036,414	16,144,591
流動負債	4,644,079	4,279,577	3,476,591
負債合計	21,306,855	20,315,992	19,621,183
純資産の部			
純資産合計	17,179,077	17,207,274	22,247,988
負債純資産合計	38,485,932	37,523,267	41,869,172

(健康長寿医療センター作成資料より監査人が作成)

(単位：千円)

表 C1-2-8 平成27年度から平成29年度までのキャッシュ・フローの状況の推移

(単位：千円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,903,731	1,631,720	2,042,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,144,968	697,889	▲1,137,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲824,533	▲806,386	▲366,531
現金及び現金同等物の増減額	▲1,065,770	1,523,223	538,668
現金及び現金同等物の期首残高	3,289,569	2,223,798	3,747,022
現金及び現金同等物の期末残高	2,233,798	3,747,022	4,285,690

(健康長寿医療センター作成資料より監査人が作成)

平成29年度の損益計算書における臨時利益は、801,385千円であり、これは主に中期目標(第二期)期間終了に伴い、運営費交付金債務(810,077千円)を収益化したためである。

平成29年度の貸借対照表における固定資産及び純資産の増加の主な要因は、東京都より、駐車場用地の現物出資(4,920,000千円)を受けたことによるものである。

4. 都からの財源措置について

(1) 運営費負担金・運営費交付金について

健康長寿医療センターは、事業の経費のうち、健康長寿医療センターの収入をもって充てることが適当でないものや、業務の財源に充てるために必要な金額については、都から運営費負担金や運営費交付金を交付されている。

都から交付されている運営費負担金及び運営費交付金の平成27年度から平成29年度の推移は、表C1-2-9のとおりである。

表 C1-2-9 運営費負担金及び運営費交付金の交付額の推移

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
運営費負担金	2,519,144	2,852,670	2,802,900
運営費交付金	1,964,943	1,990,729	1,980,170
合計	4,484,087	4,843,399	4,783,070

(健康長寿医療センター作成資料より監査人が作成)

(2) 補助金について

健康長寿医療センターは、各補助金交付要綱に基づき、都から補助金を交付されている。

都から交付されている各補助金の平成27年度から平成29年度の推移は、表C1-2-10のとおりである。

表 C1-2-10 補助金の交付額の推移

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
救急医療機関勤務医確保事業補助金	10,174	10,065	9,914
東京都新人看護職員研修事業費補助金	975	924	888
精神保健法報告書等報告業務補助金	531	567	501
東京都災害拠点病院運営協力金	500	500	500
東京都災害拠点病院応急用器材整備事業補助金	199	290	252
ボジトロン医学研究施設調査事業補助金	-	66,420	-
合計	12,379	78,766	12,055

(健康長寿医療センター作成資料より監査人が作成)



第3 監査の結果

指摘及び意見の件数は、以下のとおりである。

区分	指摘	意見	合計
I 公益財団法人東京都福祉保健財団の経営管理について	7	5	12
II 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの経営管理について	6	9	15
合計	13	14	27

I 公益財団法人東京都福祉保健財団の経営管理について

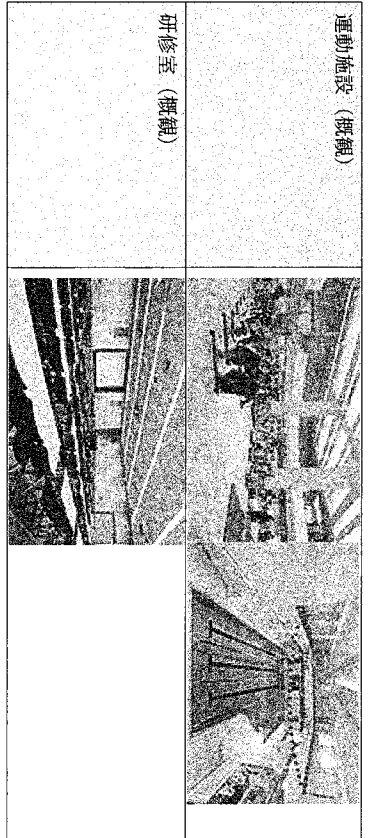
1. 施設活用事業 (ウエルネスエイジ) について

(1) ウエルネスエイジの概要について

福祉保健財団では、区市町村等が実施する健康づくりや、都民の方々の自主的な健康づくりの場として活用することを目的として、施設活用事業を行っている。施設概要については、表 D1-1-1 のとおりである。

表 D1-1-1 ウエルネスエイジの概要

名称	ウエルネスエイジ
所在地	東京都新宿区歌舞伎町2-44-1 東京都健康プラザ「ハイジア」4階
施設の概要	運動施設 プール：20m 3コース、水温 32℃前後、水深約 1m エアロビクスフロア：305 m <sup>2</sup> ストレッチャットあり マシンフロア：有酸素マシン、筋力マシン ランニングデッキ：1周 80m 研修室等 研修室 A：75名、研修室 B：45名、会議室：30名
利用施設及び開館時間	運動施設 (プール、マシンフロア、エアロビクスフロア、ランニングデッキ)：火曜日から土曜日の午前 9時から午後 5時まで (年末年始除く) 研修室等 (研修室 A・研修室 B・会議室)：月曜日から土曜日の午前 9時から午後 5時まで (年末年始除く) ※ただし、月曜日が祝日の場合は休館
使用料金	個人 運動施設：1回 700円 団体 運動施設：プール 1時間 8,750円、マシン・エアロビクスフロア 1時間 10,500円、ランニングデッキ 1時間 2,500円 研修室等：研修室 A 半日 10,000円、研修室 B・会議室 半日 5,000円、研修室 A+B 半日 15,000円



(福祉保健財団作成資料より監査人が作成、写真は福祉保健財団ホームページより引用)

ウエルネスエイジ運営に係るコスト、及び都からの補助金収入及び利用収入の推移は、表 D1-1-2 のとおりであり、ウエルネスエイジ運営コストの多くが、都からの補助金収入によっていることが分かる。なお、東京都からの補助金額は、ウエルネスエイジの運営コスト（賃借料等）から、現状の利用者水準から得られると想定される収入金額を差し引いた額にて決定している。

表 D1-1-2 ウエルネスエイジ運営に係る収入及びコスト

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
(経常収益)			
都からの補助金収入	605,862	561,404	558,021
職員費(※)	6,296	6,443	2,181
事業費	599,566	554,961	555,840
使用料収入	12,367	11,796	11,600
運動施設(個人)	9,099	8,672	9,217
運動施設(団体)	1,996	2,114	1,669
研修室等(経常費用)	1,271	1,010	714
運営コスト	619,312	573,612	570,219

(福祉保健財団作成資料より監査人が作成)

※ 職員費は、他の補助事業と併せて事務局運営費(補助)として補助金を受けている。

次に、ウエルネスエイジの運営コストの内訳を示したのが、表 D1-1-3 である。これによると、運営コストの大半が事業費支出であり、その中でも、建物賃借料の金額が大半を占めていることが分かる。

表 D1-1-3 ウエルネスエイジ運営に関するコストの内訳

経費科目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費	6,296	6,443	2,181
減価償却費	988	812	511
事業費支出総額	612,027	566,366	567,526
ハイジヤ賃借料	511,361	472,235	472,235
賃料	404,292	365,167	365,167
共益費	107,068	107,068	107,068
光熱水費	42,623	41,669	42,800
委託費	42,119	40,227	43,462
受付トレーナー等業務委託	17,280	14,230	17,280
グループ管理等業務委託	7,983	7,983	7,983
清掃業務委託	13,373	13,373	13,975
管球交換業務委託	298	289	331
人材派遣委託	1,957	3,926	3,714
その他委託	1,226	424	177
賃借料(運動機器)	2,370	2,437	2,468
報酬(健康管理指導員報酬)	3,430	3,565	3,423
その他	10,121	6,219	3,136

(福祉保健財団作成資料より監査人が作成)

(2) 運動施設等の利用状況について

当該施設が適切に管理及び運用されているかについて、運動施設及び研修室等の利用状況の確認を行ったところ、表 D1-1-4 のとおりであった。

表 D1-1-4 によると、運動施設の利用回数は最近 3 年間では、おおむね横ばいで推移している。また、研修室等については、利用者向けイベント「ウエルネスエイジ 施設のご案内」の作成、平成 28 年度ホームページのリニューアルなど広報活動、福祉保健財団が実施する研修の積極的な利用促進努力により、利用回数が増加傾向にある。